

四 半 期 報 告 書

(第65期第 3 四半期)

自 2020年10月 1 日

至 2020年12月31日

日精樹脂工業株式會社

(E01695)

第65期第3四半期（自2020年10月1日 至2020年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日精樹脂工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	日精樹脂工業株式会社
【英訳名】	NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依 田 穂 積
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荻 原 英 俊
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荻 原 英 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	29,200	29,367	38,801
経常利益 (百万円)	1,292	998	1,130
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	813	627	644
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	529	336	381
純資産額 (百万円)	33,734	33,469	33,501
総資産額 (百万円)	55,511	63,086	63,255
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	40.69	32.17	32.30
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	40.03	31.60	31.77
自己資本比率 (%)	60.4	52.4	52.3

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.30	18.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大や各国での都市封鎖等による経済活動の停滞等から不透明な状況が継続しております。わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況等により経済活動が停滞し、景気は低迷しております。

当社グループが属する射出成形機業界におきましては、国内外において新型コロナウイルス感染症の拡大による経済環境の悪化等から厳しい受注環境が継続しており、先行きは不透明な状況であります。

このような状況の中、当社グループは、長期的観点からの成長戦略や業績目標を見据え、2026年3月期を最終年度とする「フューチャーデザイン2026」と第三次中期経営計画に基づき事業展開を推し進めてまいりました。当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、NEGRI BOSSI S.P.A. グループを連結子会社化したことや主力である射出成形機の需要が緩やかに回復し始めたこと等により、売上高合計は293億6千7百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。製品別売上高につきましては、射出成形機売上高は218億3千1百万円（前年同四半期比3.3%増）、部品売上高は43億5千3百万円（同7.8%増）となりましたが、周辺機器売上高は12億5千2百万円（前年同四半期比31.5%減）、金型等の売上高は19億3千万円（同12.6%減）となりました。

利益面につきましては、周辺機器の売上および金型等の売上が減少したこと等により、営業利益は9億2千9百万円（前年同四半期比22.2%減）、経常利益は9億9千8百万円（同22.7%減）、これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億2千7百万円（同22.9%減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

① 日本

自動車関連を中心に需要が低迷したこと等により、売上高（外部売上高）は100億4千3百万円（前年同四半期比39.9%減）、セグメント損失は4千8百万円（前年同四半期実績はセグメント利益8億9千1百万円）となりました。

② 欧米地域

NEGRI BOSSI S.P.A. グループの連結子会社化が欧州への売上に寄与したことに加え、医療、雑貨関連を中心に需要が堅調だったこと等から、売上高（外部売上高）は115億4千万円（前年同四半期比116.7%増）、セグメント利益は1億9千4百万円（同45.3%増）となりました。

③ アジア地域

IT、医療を中心に中国等での需要が堅調だったこと等から、売上高（外部売上高）は77億8千3百万円（前年同四半期比8.7%増）、セグメント利益は3億6千3百万円（同8.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億6千9百万円減少し、630億8千6百万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加33億1千1百万円であり、主たる減少要因は、未収入金の減少10億9千1百万円および原材料及び貯蔵品の減少6億9千5百万円ならびに商品及び製品の減少5億2千2百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円減少し、296億1千6百万円となりました。主たる増加要因は長期借入金の増加19億6千5百万円ならびに短期借入金の増加6億3千8百万円、主たる減少要因は、支払手形及び買掛金の減少42億9千3百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3千1百万円減少し、334億6千9百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、2億2千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社の合併

当社は、2020年11月12日開催の取締役会において、2021年7月1日に当社の米国の連結子会社であるNISSEI AMERICA, INC. とNISSEI PLASTIC MACHINERY AMERICA INC. の2社による合併を決議いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

(2) 子会社株式の追加取得

当社は、連結子会社であるNEGRI BOSSI S.P.A. が実施する第三者割当増資の引き受けを決定し、2020年12月17日に払い込みを完了いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2020年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	22,272,000	—	5,362	—	5,342

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,768,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,500,300	195,003	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	22,272,000	—	—
総株主の議決権	—	195,003	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権20個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

②【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（%）
日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	2,768,600	—	2,768,600	12.43
計	—	2,768,600	—	2,768,600	12.43

（注）株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,937	11,248
受取手形及び売掛金	11,518	※ 1 11,618
電子記録債権	533	437
商品及び製品	7,396	6,874
仕掛品	5,191	4,881
原材料及び貯蔵品	9,174	8,479
未収入金	2,354	1,473
未収還付法人税等	210	—
その他	1,507	1,407
貸倒引当金	△416	△444
流動資産合計	45,407	45,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,274	5,857
機械装置及び運搬具（純額）	1,686	1,508
土地	4,484	4,337
その他	1,009	896
有形固定資産合計	13,454	12,600
無形固定資産	636	633
投資その他の資産		
投資有価証券	1,423	1,807
その他	2,337	2,071
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	3,757	3,876
固定資産合計	17,848	17,110
資産合計	63,255	63,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,030	※1 9,736
短期借入金	2,645	3,284
1年内返済予定の長期借入金	1,114	1,477
未払法人税等	—	93
引当金	423	249
その他	3,275	4,378
流動負債合計	21,488	19,220
固定負債		
長期借入金	4,345	6,310
退職給付に係る負債	3,366	3,301
その他	553	784
固定負債合計	8,265	10,396
負債合計	29,753	29,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,477	5,394
利益剰余金	23,460	23,889
自己株式	△1,348	△1,538
株主資本合計	32,952	33,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	620
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△178	△660
退職給付に係る調整累計額	4	0
その他の包括利益累計額合計	159	△38
新株予約権	221	239
非支配株主持分	167	161
純資産合計	33,501	33,469
負債純資産合計	63,255	63,086

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	29,200	29,367
売上原価	21,236	20,562
売上総利益	7,963	8,805
販売費及び一般管理費	6,769	7,876
営業利益	1,194	929
営業外収益		
受取利息	13	23
受取配当金	134	119
その他	169	156
営業外収益合計	317	299
営業外費用		
支払利息	4	121
為替差損	193	72
その他	20	36
営業外費用合計	218	229
経常利益	1,292	998
税金等調整前四半期純利益	1,292	998
法人税等	479	457
四半期純利益	813	541
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△85
親会社株主に帰属する四半期純利益	813	627

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	813	541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	286
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△272	△488
退職給付に係る調整額	△4	△4
その他の包括利益合計	△283	△204
四半期包括利益	529	336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	429
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△92

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結子会社の合併)

当社は、2020年11月12日開催の取締役会において、2021年7月1日に当社の米国の連結子会社である NISSEI AMERICA, INC. と NISSEI PLASTIC MACHINERY AMERICA INC. の2社による合併を決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社

結合当事企業の名称：NISSEI AMERICA, INC.

事業の内容：射出成形機等の販売

吸収合併消滅会社

結合当事企業の名称：NISSEI PLASTIC MACHINERY AMERICA INC.

事業の内容：射出成形機等の製造

(2) 企業結合日

2021年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

NISSEI AMERICA, INC. を存続会社とし、NISSEI PLASTIC MACHINERY AMERICA INC. を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

NISSEI AMERICA, INC.

(5) その他取引の概要に関する事項

製造・販売・財務の経営管理体制を一元化し、経営の効率化を図ることを目的としております。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	一百万円	20百万円
支払手形	－ 〃	158 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	750百万円	893百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	20.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	299	15.00	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	98	5.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月12日 取締役会	普通株式	97	5.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	16,712	5,325	7,162	29,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,716	132	7,038	17,888
計	27,429	5,458	14,201	47,089
セグメント利益又は損失 (△)	891	133	336	1,361

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,361
セグメント間取引消去	△167
四半期連結損益計算書の営業利益	1,194

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	日本	欧米地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	10,043	11,540	7,783	29,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,757	234	7,172	19,164
計	21,801	11,774	14,956	48,532
セグメント利益又は損失 (△)	△48	194	363	509

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	509
セグメント間取引消去	419
四半期連結損益計算書の営業利益	929

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：NEGRI BOSSI S. P. A.

事業の内容：射出成形機及びロボットの製造・販売

(2) 企業結合日

2020年12月17日

(3) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受けによる株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当該株式の追加取得は、NEGRI BOSSI S. P. A. の財務基盤の強化を目的としております。この株式の取得により、当社のNEGRI BOSSI S. P. A. に対する議決権比率は75.0%から83.7%になりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	705百万円
取得原価		705百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円69銭	32円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	813	627
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	813	627
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,987,608	19,501,528
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円03銭	31円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	329,070	355,332
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第65期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月12日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 97百万円
- ② 1株当たりの金額 5円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

日精樹脂工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯 根 欣 三 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項に基づき、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【会社名】	日精樹脂工業株式会社
【英訳名】	NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依 田 穂 積
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長依田穂積は、当社の第65期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。